平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務	事業名	母子健康教育·相談事業	事業コート゛	0310			
担当課等	所属名	市保健所 健康推進課	東推進課				
	課長名	健康推進課 津志田 和彦	担当者名		听 健康推進課 [幸	電話番号	6214

1. 事務事業の基本情報

	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード	施策	みんなで支える子育て支援の展開	コード			
			1		OTTO CARCOTA CALCOTA	6			
総合計画体系	基本事業	母子保健・予防の推進	3	関連予算 費目名	一般会計 04款03項02目 母子保健事業(002-01				
	特記事項	総合計画主要事業							
事業期間	○ 単年度	● 単年度繰返 □ 期間	限定複数	年度	⇒ (開始年度 平成4年度~)				
事務事業の概要	子育てに関する知識の普及と仲間づくりを行う育児教室								
根拠法令等	母子保健法第10·15·16条 次世代育成支援計画								
- の東攻東衆ナ明がしょ キュムは(いの頃に) た奴徒で明がされたのか)									

この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

母親教室終了者から「出産後も相談し合える場が欲しい」という要望が多くあり、平成4年度から子育て仲間づくり教室として開始。平成14年度からは少子化拡大事業として充実・強化を図った。

この事務事業に対して関係者(市民, 議会, 事業対象者, 利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか

定員を上回る申し込みがあり、母親教室受講者間の口コミや新生児訪問時のPRにより本事業の浸透、定着が見られ盛況である。育児に関する知識を得るだけでなく、子育ての仲間づくりの場として求められている。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか

少子化,核家族化等の進行や転入者が多い本市の特性から,育児体験の乏しい保護者の増加,身近に相談できる近親者の不在など,育児環境の孤立化が危惧される。 タイムリーな子育て情報の提供や子育てグループの育成,また育児不安等から起こりやすい児童虐待防止も視野に入れた育児支援活動が求められている。

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象	市内に居住する乳児とその親	⇒	②対象指標	A. 初めて子育てする親(養育者)と子(4か月児)	単 位	人
(誰を,何を対象としているのか)			(対象の大きさを 示す指標)	В.	単位	
				С.	単位	
③手段	22年度実績(22年度に行った主な活動)	⇒	④活動指標	A. 教室の実施回数	単位	回
(事務事業の内 容, やり方, 手 順)	①周知:広報、ホーム、ジ、妊婦相談窓口でチラシ配布、 新生児訪問の際に紹介 ②実施方法: 出生月ごとに年12回(定員各30組) ③教室内容: 育児に関する健康教育(母子相互関係の重		(事務事業の活動 量を示す指標)	B. 受講希望者数	単 位	人
	Ⅰ要性や事故防止、離乳食指導等)。グループトークによるⅠ			C. 教室終了後に結成されたサークルの数	単位	組
	仲間づくり。 ④教室修了者の育児サークル結成支援(年6回)と活動 の継続支援 ⑤従事者:保健師・栄養士・保育士等					
	⑥プログラム作成・講師依頼 23年度計画(23年度に計画している主な活動)					
	22年度と同様。 児童福祉課、子育て支援センターと育児サークルの継 続支援について情報交換を 行う予定					
⑤意図 (この事業により	・子育ての知識が増えて育児不安が軽減するともに、参加者同士の情報交換による仲間意識が育ち、安心して	⇒	⑥成果指標	A. 子育てに関する知識を得たと感じた母親の割合 【指標の性格: 上げる 下げる 維持する】	単 位	%
対象をどのように 変えるのか)	- 子育てができる。 ・離乳食の知識や体験を通して、食育の大切さに気づき実践できる。		(意図の達成度を 示す指標)	B. 乳幼児期の子育でに関する不安が軽減した答えた母の割合	単位	%
				【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する 】	位	
				C. 子育て仲間ができた(増えた、また集まりたい)とこたえた母の 割合	単位	%
				【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する 】		
⑦結果 (上位基本事業	健康が保たれる	⇒	⑧上位成果 指標	3歳児健康診査受診率(単位:%) 妊婦健康診査受診率(単位:%)		
の意図:上位の 基本事業にどの ように貢献する か)			(上位基本事業の 成果指標)			

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象	初めて子育てする親(養育者)と子(4か月児)	人	1478	1538	1500	1459	1500	1500	26 年度
指標A									1500
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動	教室の実施回数	□	12	12	12	12	12	12	26 年度
指標A									12
活動	受講希望者数	人	370	399	400	403	400	400	26 年度
指標B									400
活動	教室終了後に結成されたサークルの数	組	6	6	6	6	6	6	26 年度
指標C									6
成果 指標A	子育てに関する知識を得たと感じた母親の割合	%	99	96.6	97	99.2	99.5	99.5	26 年度
指標A									99.5
成果	乳幼児期の子育てに関する不安が軽減した答えた母の割合	%	92	77.9	78	98.6	99	99	26 年度
指標B									99
成果 指標C	子育て仲間ができた(増えた、また集まりたい)とこたえた母の	%	91	81.6	82	71.9	75	75	26 年度
指標C	割合								75

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	****
事業費	A	千円	643	674	784	784	784	784	****
財源	4a	千円							****
内訳	内訳 ⑤県								****
	⑥地方債								****
	⑦一般財源	千円	643	674	784	784	784	784	****
	⑧その他	千円							****
	合 計(④~⑧) (=A)	千円	643	674	784	784	784	784	****
	延べ業務時間数	時間	450	450	450	450	450	450	****
耶	戦員人件費 (B) (臨時職員賃金は, 事務費に含む)	千円	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	****
	トータルコスト (A) + (B)	千円	2,443	2,474	2,584	2,584	2,584	2,584	****

3. 事務事業の評価(See)

必要	①施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びつ	見直す余地がある➡ 4. 事務事業の改革案へ➡ 結びついている							
必要性評価	いていますか?	理由: 育児の知識を習得しながら、親同士の交流の中で育児不安が解消できることは、母子の健康増進につながる。							
IIII	②公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか? 税金を使って達成する目的ですか?	見直す余地がある妥当である⇒ 4. 事務事業の改革案へ							
		□「妥当」とする理由: 法定事務である 内部管理事務である ● その他							
		理由:子育て支援対策強化として行政が行うべきである。							
	③対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか? 広げられませんか? また絞らなくてよいですか?	拡大または絞る余地がある⇒ 4. 事務事業の改革案へ取状で妥当である							
		□「妥当」とする理由: ○ 法定事務である ○ 内部管理事務である ● その他							
		理由:定員や回数を増やすことは教室運営上困難であるが,希望者は可能な範囲で受け付けている。							
	④意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか?	拡大または絞ることができる動 現状で妥当である⇒ 4. 事務事業の改革案へ							
		└「妥当」とする理由: ○ 法定事務である ● その他							
		理由: 育児の知識を習得しながら、親同士の交流の中で育児不安が解消できることは、母子の健康増進につながる。							
有効性評	⑤成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか?	○ 向上余地がある ● 向上余地がない → 4. 事務事業の改革案へ							
評									
価	⑥廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合,施策の成果に及ぼす影響はありますか?	● 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ ○ 影響がある							
		理由:初めて子育てをする親の多くは、育児不安を感じており、情報交換·交流の場を提供できなくなると、更に育児不安を助長させる恐れがある。							
	⑦類似事務事業との関係 類似の事務事業(国, 県, 市の内部, 民間)はありませんか?	● 類似事業がある ○ 類似事業がない							
		事業名:児童福祉課(子育て支援センター)やNPO(集いの広場)でも育児に関する講演会や育児サークル支援を実施している。							
		 ※類似事業がある場合,その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか?							
		統廃合・連携検討 できる できない							
		その内容:子育ての知識を増やし、育児の仲間づくりを目的とした事業と、育児不安の強い母や乳幼児虐待などのハイリスク者を対象とした事業を、他課や民間などそれぞれの専門分野ですみ分けをし、効率効果的に実施する必要がある。							
効率性評	⑧事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を節減できる余地はありませんか?	○ 削減余地がある● 削減できない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ							
価		理由:最低限の人員と時間で実施している。							
	③人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減す る余地はありますか?	ず							
		理由: 育児に関する専門的な講話や実技を実施するには、的確な助言指導をが行うことができる専門職の配置 不可欠である。							
公	⑩受益機会の適正化余地	□ 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ							
公平性評!	受益機会の適正化余地はありますか?	● 公平・公正である							
		○ 特定の受益者はいない							
		理由:市広報や赤ちゃん手帳交付時に案内チラシを配布し,広く対象者に周知している。							
	①費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか?	□ 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ							
	又並古い貝用具だい過止化木地はのツまりか?	● 公平・公正である ○ 特定の受益者はいない							
		理由:受益者負担を求める性質の事業ではない。							
_		The same productive of the section of							

4. 事務事業の改革案(Plan)

①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること

当面は現行の教室の中で育児不安が強い母や,仲間との交流がうまくできない母が集団の中で孤立しないよう配慮しながら運営していく。家庭でのサポート体制が不 十分であったり,産後うつや虐待のリスクが高い母親の支援体制強化のための検討を行う。

②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか? それをどう克服していきますか? (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む)

\同本中門」にエハ #394呵|生の必要は、「シントンの女皇で白い/ 市内7箇所の地域子育て支援センターでは、子育て相談など個別の対応ができる体制が整ってきているが、保健所のように教室終了後に生後5~6ヶ月の早い時期から育児サークルを立ち上げるまでの体制まで至っておらず、同じ悩みを持った母親同士が交流する中で、不安を解消し育児を楽しめるようになり、育児力をつけていく様な集団の場がまだまだ少ない。虐待予防の視点からも子育て支援センターとの連携が強化される必要があり、個別からサークル結成及び支援など地域で継続的な支援ができるよう関係各課及び子育て支援センターと検討していく必要がある。

5. 課長意見

	(1)一次評価者と	しての評価結果	<u> </u>		(2)全体総括(振り返り, 反省点)			
一次評価	① 必要性:	● 妥当	○ 見直し余地あり		育児に関する一般的知識の学習や発育発達、子育て等参加者同 士の交流を通じて、育児不安の解消とともに連帯意識が醸成さ れ、一定の成果が得られている。継続的支援が必要なケースが多			
	② 有効性 :	● 妥当	○ 見直し余地あり	"┪/	れ、一定の成果が待られている。継続的文援が必要なケースが多くなっている。			
	③ 効率性 :	● 妥当	○ 見直し余地あり					
	④ 公平性 :	● 妥当	○ 見直し余地あり					
	(3)今後の事務の	方向性(改革	汝善案)					
今後の方向性-	□ 終了 ⊠ 継続□ 廃止 □ 休止	-	□ → □ 現状維持(従来通りで特□ 改革改善を行う□ 事業統廃合・連携	に改革改善	善をしない)			
の方向性と改革改善案			$\overline{\bigcirc}$					
案 方向付けの理由と改革改善の内容								
	他の類似事業との調整を考えながら、内容によっては統合や役割分担などを検討し、役割を明確にして対処していく必要がある。							